

株主各位

## 第42期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

連結計算書類の連結注記表……………	1 頁
計算書類の個別注記表……………	10頁

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.ntl-naigai.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD.  
NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND)CO.,LTD.  
PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA  
上海内外特浪速運輸代理有限公司  
NTL NAIGAI TRANS LINE(USA)INC.  
NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO.,LTD.  
内外特浪速運輸代理(香港)有限公司  
NTL-LOGISTICS(INDIA)PRIVATE LIMITED  
株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン  
フライングフィッシュ株式会社  
内外銀山ロジスティクス株式会社  
内外特浪速国際貨運代理(深圳)有限公司  
内外釜山物流センター株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

NTL NAIGAI TRANS LINE(MYANMAR)CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社

非連結子会社の名称

NTL NAIGAI TRANS LINE(MYANMAR)CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### 1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### 2. その他有価証券

##### 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

##### 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（使用权資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

有形固定資産その他 1～15年

##### ② 無形固定資産（使用权資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 使用权資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### ③ 株式給付引当金

株式給付信託（J-ESOP）による当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- ② のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、20年以内の一定期間で均等償却を行っており、金額的に重要性のない場合は発生時の費用とすることとしております。
- ③ 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び一部を除く連結子会社の退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から年金資産による支給見込額を控除した金額を計上しております。  
なお、連結子会社のうち1社においては、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、2021年7月30日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末64,524千円、33,260株であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(重要な会計上の見積り)を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,222,096千円
2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,100,000千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	10,698,000	－	－	10,698,000
自己株式				
普通株式 (株)	969,971	33,593	42,360	961,204

(注) 1. 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数には「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式33,260株を含めております。

2. (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) による当社株式の取得による増加	33,460株
単元未満株式買取による増加	133株

減少の内訳は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) への当社株式の処分による減少	33,460株
譲渡制限付株式付与による減少	8,700株
株式給付信託 (J-ESOP) の従業員への給付による減少	200株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	165,376	17.00	2020年12月31日	2021年3月29日
2021年7月30日 取締役会	普通株式	214,205	22.00	2021年6月30日	2021年9月3日

② 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	273,561	利益剰余金	28.00	2021年12月31日	2022年3月28日

(注)「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金931千円を含めて記載しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く) の目的となる株式の種類及び数  
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については親会社が一括管理する方針をとっております。基本的には「資産運用基準」に則り、原則として、安全かつ確実に効率のよい投資対象に対してのみ行うものとしております。

余剰資金は、流動性の高い金融商品、一定以上の格付けを保有する発行体の債券等安全性の高い金融商品、業務上の関係を有する企業の株式等に投資しております。また資金調達においては、原則として親会社での一元管理・調達の方針で、主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、為替及び金利の変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権と在外子会社に対する貸付金は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券と株式等でありますが、信用リスク、市場価格の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日です。また、外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売上債権管理基準に従い、営業債権の担当執行役員を与信管理責任者とする体制の下、営業部門は取引先毎に回収管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部門においては、回収動向を常にチェックし、都度営業部門に対して、助言、督促を徹底しております。なお、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、一定以上の格付けをもつ発行体のもの及び市場性のある証券のみを選定しており、信用リスクは僅少であります。また、当社は有価証券の購入に際し、金融資産運用に社内牽制機能を持たせるため、「金融資産運営審査チーム」が事前に審査しております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの外貨建て営業債権債務及び金融債権債務等については、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、親会社で一元管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、金融商品の時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、把握した時価を有価証券管理明細で代表取締役及び担当取締役へ報告しております。

デリバティブ取引については為替予約取引のみで、その他のデリバティブ取引については経理規程においてその取扱が制限されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、グループ傘下の子会社を含め親会社で資金の一元管理を実施しており、各社の事業計画及びその後の実績に基づき、資金の流動性が確保されるように管理しております。また、親会社では、機動的に対応できる貸出コミットメント契約を締結しており、流動性リスクを回避する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	8,678,028	8,678,028	－
(2) 売掛金	3,397,060	3,397,060	－
(3) 投資有価証券 其他有価証券	83,126	83,126	－
(4) 買掛金	(1,755,697)	(1,755,697)	－
(5) リース債務（1年内含む）	(233,196)	(234,029)	(833)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

(4) 買掛金

買掛金は短期に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

時価については元利金の合計を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。



(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27,500
子会社株式	11,738

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	8,673,303	—	—
売掛金	3,397,060	—	—
合計	12,070,363	—	—

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	109,466	96,021	27,709	—	—	—
合計	109,466	96,021	27,709	—	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪市に賃貸用駐車場を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸不動産にかかる賃貸損益は31,000千円であります。なお、賃貸収益は営業外収益（不動産賃貸料）に計上しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
350,773	519,663

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、路線価等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,232円38銭
2. 1株当たり当期純利益	285円93銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～15年

車 両 運 搬 具 2～6年

工具、器具及び備品 3～12年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合当事業年度末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

#### (3) 株式給付引当金

株式給付信託（J-ESOP）による当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

連結計算書類「連結注記表(追加情報)」に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。

##### (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(重要な会計上の見積り)を記載しております。

##### (重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

##### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	128,266千円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	270,712千円
長期金銭債権	560,915千円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	290,422千円
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,100,000千円

##### (損益計算書に関する注記)

##### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

    売上高 945,623千円

    仕入高 2,546,944千円

##### 営業取引以外の取引による取引高

    受取利息 10,794千円

    受取配当金 278,570千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	969,971	33,593	42,360	961,204

(注) 1. 当事業年度末における普通株式の自己株式数には「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託 E □) が保有する当社株式33,260株を含めております。

2. (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 (信託 E □) による当社株式の取得による増加	33,460株
単元未満株式買取による増加	133株

減少の内訳は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 (信託 E □) への当社株式の処分による減少	33,460株
譲渡制限付株式付与による減少	8,700株
株式給付信託 (J-ESOP) の従業員への給付による減少	200株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税等	27,934千円
未払費用	5,984千円
退職給付引当金	80,132千円
貸倒引当金	918千円
関係会社株式評価損	328,813千円
施設利用会員権評価損	4,358千円
株式報酬費用	14,131千円
株式給付引当金	9,707千円
資産除去債務	11,022千円
その他	8,167千円
小計	<u>491,170千円</u>
評価性引当額	<u>△351,600千円</u>
繰延税金負債との相殺額	<u>△13,329千円</u>
繰延税金資産純額	<u>126,241千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△5,828千円
その他有価証券評価差額金	△7,501千円
小計	<u>△13,329千円</u>
繰延税金資産との相殺額	<u>13,329千円</u>
繰延税金負債純額	<u>-千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)  
 子会社及び関連会社等

	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	フライングフィッシュ 株式会社	直接 100%	役員の兼任1名	配当金の受取	70,000	—	—
子会社	上海内外特浪速運輸代 理有限公司	直接 100%	役員の兼任3名	配当金の受取	125,049	—	—
子会社	NTL-LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITED	直接 63.5% 間接 36.5%	役員の兼任1名	資金の回収 利息の受取	55,665 7,588	貸付金	230,020
子会社	内外銀山ロジスティク ス株式会社	直接 70.0%	役員の兼任2名	利息の受取	3,206	貸付金	388,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	757円98銭
2. 1株当たり当期純利益	183円67銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。